

平成18年5月23日

## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所

大阪証券取引所

コード番号 1931

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.ndknet.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 上 敏郎

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理部長 氏名 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114

決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	22,399	29.0	466	19.7	601	13.2
17年3月期	31,537	4.6	581	31.8	692	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	300	29.9	20	92		3.9	4.0	2.7
17年3月期	429	16.3	29	69		5.6	4.8	2.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 13,424,181株 17年3月期 13,608,922株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	0	00	134	47.8	1.7
17年3月期	10	00	0	00	134	33.7	1.8

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 特別配当 4円

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	15,314	7,889	51.5	586	27
17年3月期	14,535	7,664	52.7	568	98

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 13,422,435株 17年3月期 13,427,412株

期末自己株式数 18年3月期 5,565株 17年3月期 588株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	10,800	210	120	0	00		
通期	24,000	760	430	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 32円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 ( 18.3.31 )		前 事 業 年 度 ( 17.3.31 )		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>8,867</b>	<b>57.9</b>	<b>8,481</b>	<b>58.4</b>	<b>385</b>
現金預金	2,011		1,256		755
受取手形	112		138		25
完成工事未収入金	4,751		5,001		250
売掛金	458		569		111
有価証券	352		554		202
未成工事支出金	787		626		161
商品	62		67		5
材料貯蔵品	10		11		0
前払費用	5		6		1
繰延税金資産	121		102		19
立替金	138		108		30
その他流動資産	60		44		15
貸倒引当金	5		6		1
<b>固定資産</b>	<b>6,447</b>	<b>42.1</b>	<b>6,053</b>	<b>41.6</b>	<b>393</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,770</b>	<b>24.6</b>	<b>3,663</b>	<b>25.2</b>	<b>107</b>
建物・構築物	1,281		1,130		150
機械・運搬具	48		37		11
工具器具・備品	96		121		25
土地	2,343		2,343		
建設仮勘定			30		30
<b>無形固定資産</b>	<b>123</b>	<b>0.8</b>	<b>235</b>	<b>1.6</b>	<b>112</b>
借地権	7		7		
ソフトウェア	95		207		112
電話加入権	21		21		
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,553</b>	<b>16.7</b>	<b>2,154</b>	<b>14.8</b>	<b>399</b>
投資有価証券	2,038		1,386		651
関係会社株式	401		369		32
破産債権・更生債権等	6		7		1
繰延税金資産	41		233		191
再評価に係る繰延税金資産			13		13
長期保証金	36		135		99
その他投資等	45		38		6
貸倒引当金	16		30		14
<b>資産合計</b>	<b>15,314</b>	<b>100.0</b>	<b>14,535</b>	<b>100.0</b>	<b>779</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 ( 18.3.31 )		前 事 業 年 度 ( 17.3.31 )		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>(負 債 の 部)</b>		%		%	%
<b>流 動 負 債</b>	<b>6,034</b>	<b>39.4</b>	<b>5,508</b>	<b>37.9</b>	<b>526</b>
工 事 未 払 金	2,892		2,814		77
買 掛 金	445		536		91
短 期 借 入 金	1,650		1,530		120
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金					
長 期 借 入 金	100				100
未 払 金	21		11		9
未 払 費 用	152		118		33
未 払 法 人 税 等	168		77		91
未 払 消 費 税 等	77		118		41
未 成 工 事 受 入 金	304		74		230
預 り 金	47		52		5
賞 与 引 当 金	166		166		0
完 成 工 事 補 償 引 当 金	8		8		0
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,391</b>	<b>9.1</b>	<b>1,362</b>	<b>9.4</b>	<b>29</b>
長 期 借 入 金	50		150		100
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	186				186
退 職 給 付 引 当 金	951		1,044		92
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203		167		35
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,425</b>	<b>48.5</b>	<b>6,870</b>	<b>47.3</b>	<b>555</b>
<b>(資 本 の 部)</b>					
<b>資 本 金</b>	<b>1,493</b>	<b>9.8</b>	<b>1,493</b>	<b>10.3</b>	
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,428</b>	<b>9.3</b>	<b>1,428</b>	<b>9.8</b>	
資 本 準 備 金	1,428		1,428		
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,522</b>	<b>29.5</b>	<b>4,381</b>	<b>30.1</b>	<b>141</b>
利 益 準 備 金	238		238		
任 意 積 立 金	3,650		3,500		150
別 途 積 立 金	3,650		3,500		150
当 期 未 処 分 利 益	634		643		8
土 地 再 評 価 差 額 金	220	1.4	19	0.1	200
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	666	4.3	381	2.6	285
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	2
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,889</b>	<b>51.5</b>	<b>7,664</b>	<b>52.7</b>	<b>224</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>15,314</b>	<b>100.0</b>	<b>14,535</b>	<b>100.0</b>	<b>779</b>

## (2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 事 業 年 度 (17.4.1～18.3.31)		前 事 業 年 度 (16.4.1～17.3.31)		比 較 増 減
			金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
経常 損益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	22,399	100.0	31,537	100.0	9,138
		完成工事高	19,608	(100.0)	20,593	(100.0)	985
		情報システム事業売上高	2,790	(100.0)	10,944	(100.0)	8,153
		売 上 原 価	20,125	89.8	29,209	92.6	9,084
		完成工事原価	17,697	(90.3)	18,720	(90.9)	1,022
		情報システム事業売上原価	2,428	(87.0)	10,489	(95.8)	8,061
		売 上 総 利 益	2,273	10.2	2,327	7.4	54
		完成工事総利益	1,910	(9.7)	1,873	(9.1)	37
		情報システム事業総利益	362	(13.0)	454	(4.2)	92
	販売費及び一般管理費	1,806	8.1	1,746	5.5	60	
	営 業 利 益	466	2.1	581	1.9	114	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	169	0.8	138	0.4	30
		受取利息配当金	44		37		6
		不動産賃貸料	34		27		6
		投資有価証券売却益	61		34		27
		雑 収 入	28		39		11
		営 業 外 費 用	34	0.2	27	0.1	7
		支払利息	15		16		1
		賃貸不動産費用	10		5		5
投資有価証券評価損		4				4	
固定資産除却損		2		3		1	
雑 支 出	1		1		0		
経 常 利 益		601	2.7	692	2.2	91	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	76	0.4			76	
	事務所移転費用等	76				76	
税引前当期純利益		525	2.3	692	2.2	167	
法人税、住民税及び事業税		247	1.1	168	0.5	79	
法人税等調整額		23	0.1	95	0.3	118	
当 期 純 利 益		300	1.3	429	1.4	128	
前期繰越利益		333		317		15	
自己株式消却額				103		103	
当期末処分利益		634		643		8	

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	当 事 業 年 度 (18. 3)	前 事 業 年 度 (17. 3)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	634,722	643,117	8,395
合 計	634,722	643,117	8,395
これを、次のとおり処分いたします。			
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	134,224	134,274	49
	1株につき 10円 (普通配当 6円) (特別配当 4円)	1株につき 10円 (普通配当 6円) (特別配当 4円)	
取 締 役 賞 与 金	20,000	25,000	5,000
任 意 積 立 金	150,000	150,000	
別 途 積 立 金	150,000	150,000	
合 計	304,224	309,274	5,049
次 期 繰 越 利 益	330,498	333,843	3,345

## (5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
商 品	移動平均法による原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 10～50年 機械・運搬具 3～5年
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7.ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	支払利息

### ヘッジ方針

当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部において、ヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## 8.その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 〔会計処理の変更〕

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (退職給付引当金)

当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

		当事業年度	前事業年度
1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,981 百万円	1,992 百万円
2) 担保に供している資産	建 物	665 百万円	706 百万円
	土 地	512 百万円	512 百万円
	合 計	1,177 百万円	1,218 百万円
(上記に対応する債務)	短期借入金	700 百万円	760 百万円
3) 関係会社に対する短期金銭債権		104 百万円	3 百万円
関係会社に対する短期金銭債務		480 百万円	430 百万円
4) 保証債務		34 百万円	18 百万円
5) 自己株式の数		5,565 株	588 株
6) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
会社が発行する株式の総数		33,197,000 株	33,197,000 株
発行済株式の総数		13,428,000 株	13,428,000 株
7) 配当制限			
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価評価を付したことにより増加した純資産額		666 百万円	381 百万円

## (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1) 関係会社への売上高	142 百万円	34 百万円
2) 関係会社からの仕入高	3,182 百万円	3,274 百万円
3) 関係会社との営業外取引		
受取配当金	19 百万円	13 百万円
不動産賃貸料	19 百万円	17 百万円
4) 研究開発費の総額	72 百万円	78 百万円

## (有価証券関係)

当事業年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2 百万円	3 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	67	67
退職給付引当金損金算入限度超過額	386	394
役員退職慰労引当金否認額	82	68
株式評価損否認額	8	8
未払事業税否認額	14	9
長期債権否認額等	154	162
そ の 他	57	44
繰延税金資産小計	773	758
評価性引当額	154	162
繰延税金資産合計	619	596
繰越税金負債		
その他有価証券評価差額金	455	260
繰延税金負債合計	455	260
繰延税金資産の純額	163	335

但し、長期債権否認額等についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	1.8
住民税均等割等	2.4	1.9
そ の 他	1.1	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	38.1

## (個別)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門 別	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)		前 期 (H16.4.1~H17.3.31)		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
売 上 高	情報通信事業	10,967	48.9	12,434	39.4	1,466	11.8
	電気通信事業	8,640	38.6	8,159	25.9	481	5.9
	<b>建設事業計</b>	<b>19,608</b>	<b>87.5</b>	<b>20,593</b>	<b>65.3</b>	<b>985</b>	<b>4.8</b>
	情報システム事業	2,790	12.5	10,944	34.7	8,153	74.5
	<b>情報システム事業計</b>	<b>2,790</b>	<b>12.5</b>	<b>10,944</b>	<b>34.7</b>	<b>8,153</b>	<b>74.5</b>
	<b>合 計</b>	<b>22,399</b>	<b>100.0</b>	<b>31,537</b>	<b>100.0</b>	<b>9,138</b>	<b>29.0</b>
受 注 高	情報通信事業	11,369	50.0	12,513	40.1	1,143	9.1
	電気通信事業	8,565	37.6	8,071	25.8	493	6.1
	<b>建設事業計</b>	<b>19,934</b>	<b>87.6</b>	<b>20,584</b>	<b>65.9</b>	<b>650</b>	<b>3.2</b>
	情報システム事業	2,813	12.4	10,635	34.1	7,821	73.5
	<b>情報システム事業計</b>	<b>2,813</b>	<b>12.4</b>	<b>10,635</b>	<b>34.1</b>	<b>7,821</b>	<b>73.5</b>
<b>合 計</b>	<b>22,747</b>	<b>100.0</b>	<b>31,219</b>	<b>100.0</b>	<b>8,472</b>	<b>27.1</b>	
受 注 残 高	情報通信事業	1,523	59.2	1,121	50.4	401	35.8
	電気通信事業	860	33.4	936	42.0	75	8.1
	<b>建設事業計</b>	<b>2,383</b>	<b>92.6</b>	<b>2,057</b>	<b>92.4</b>	<b>326</b>	<b>15.8</b>
	情報システム事業	191	7.4	168	7.6	22	13.3
	<b>情報システム事業計</b>	<b>191</b>	<b>7.4</b>	<b>168</b>	<b>7.6</b>	<b>22</b>	<b>13.3</b>
	<b>合 計</b>	<b>2,574</b>	<b>100.0</b>	<b>2,226</b>	<b>100.0</b>	<b>348</b>	<b>15.7</b>

## 役員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の異動

経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入します。これに伴い、取締役、執行役員の人事異動については以下の通り内定いたしました。

なお、この人事異動は平成 18 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会および総会後の取締役会において正式に決定する予定です。

#### 【執行役員制度導入後の役員構成（平成 18 年 6 月 29 日付）】

代表取締役	会長（CEO）	上 敏郎（現	代表取締役会長（CEO）
代表取締役	社長執行役員（COO）	山崎 芳次（現	代表取締役社長（COO）
取締役	専務執行役員	溝口 功（現	専務取締役 営業統括 兼 東日本担当・事業開発担当）
取締役	専務執行役員	菊池 恭彦（現	専務取締役 業務統括・コンプライアンス担当）
取締役	常務執行役員	廣橋 利夫（現	常務取締役 総合経営企画室長）
取締役	常務執行役員	山内 良雄（現	常務取締役 通信事業部長 兼 同事業部 B フルツサ-ビ-ス推進室長 兼 IT インフラ統括部長）
取締役	常務執行役員	飯島 章仁（現	常務取締役 IT 営業統括部長）
	執行役員	森本 恒雄（現	取締役 業務管理部長）
	執行役員	長澤 泰彦（現	取締役 京都支店長 兼 奈良支店長）
	執行役員	向井 勝（現	取締役 土木事業部長）
	執行役員	高倉 寛昭（現	取締役 東京支社長 兼 システムメンテナンス事業部長）
	執行役員	鈴木 義博（現	取締役 NTT 営業統括部長）
	執行役員	北爪 誠（現	取締役 経営企画部長 兼 技術研究室長）

### 3. 退任予定取締役（平成 18 年 6 月 29 日付）

森本 恒雄	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定
長澤 泰彦	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定
向井 勝	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定
高倉 寛昭	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定
鈴木 義博	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定
北爪 誠	（現 取締役）	当社執行役員に就任予定

以 上